

# 21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

## アメリカ覇権は続くか

1990年代に入って冷戦が終わり、共産主義に対して自由民主主義が勝利した。第2次大戦後、約半世紀にわたり、世界を二分してきたイデオロギー戦争が終わるとともにアメリカの唯一超大国化が一層明確となった。それは同時に19世紀以来の「国民国家の競合時代」の終焉を意味し、「歴史の終わり」と論じられた。そしてローマ帝国以来の巨大帝国再来として「デモクラシーの帝国」論まで出現した。90年代に入って歴史の方向を大きく変えたIT（情報技術）革命とグローバル化がアメリカ経済に大追風となり、30年振りの繁栄をもたらしたことでこの傾向が一層強まった。あれから10年、21世紀に入るとともに、ニューヨーク株式市場バブルが崩壊し、消滅したと思われた景気循環も、不況到来とともに幻想だったことが明らかになった。

アメリカの繁栄を演出したデジタル革命とグローバル化は、今後のアメリカにいくつかの懸念を作り出している。第1は対外経常赤字の累増である。昨年の赤字は6,170億ドルに達し、「双子の赤字」と揶揄されたレーガン政権時代の4倍以上となり、さらに増加しそうである。第2は石油価格高騰にみられるように「株主資本主義」の弊害が目立ってきた。石油のみならず資源価格が上昇しているのは、中国等のアジア巨大人口経済が動き出したことで需要増加したこともあるが、短期的収益を重視して必要な設備投資を削減している面を見逃せない。エクソンモービルの石油精製投資額は、株主配当と自社株買いを金額で下回った。第3は製造業の競争力低下が表面化してきた。かつての「世界の巨人」ゼネラルモーターズの経営危機である。勿論日本の自動車メーカーが米市場で大躍進したためであろうが、物作りを軽視した制度、体制を見直して行かなければならない。

20世紀とともに始まり、世紀末に一層強まったアメリカの覇権国家体制はどうなっていくのだろうか。その有力な基盤は、ドルの基軸通貨体制である。巨大な対外赤字にも拘らず、それを外から支えているのは日本と中国。日本の外貨準備高は8,000億ドルを超え、第2位の中国も6,000億ドルを超えた。中国人民元のレート引上げ要求が、米国繊維・アパレル業界等から強まっているが、引上げられると中国に巨大な資産評価損が発生し、成長経済の不安定性が増大する。さらに世界の需要を牽引するアメリカ消費は、輸入物価の上昇で減少せざるを得ない。ドル世界基軸通貨体制は、効率的なニューヨーク金融市場にも支えられて簡単には崩壊しないだろうが、長期的には実体経済の強弱と無縁ではあり得ない。現在の傾向が続けば、2030年頃までには中国は世界最大の経済大国になる可能性が高いし、デジタル革命の波に乗ってインドはIT大国化から高成長を実現していくだろう。もう一つの対向勢力は、EUの拡大と「ユーロ」の準備通貨化である。20世紀に入って「西洋の没落」(シュペングラー)の悲哀を嘗めてきたが、第2次大戦後50年にわたって統合化を着実に推し進めてきた。そして、21世紀に入って加盟国は遂に25カ国となり、人口ではアメリカを凌駕し、経済規模も比肩しつつある。今後一層の拡大と、通貨と制度の共通化による経済効率向上が期待されている。世界の多極化は新しいチャンスを生み出していくが、同時に政治的にも経済的にも不安定性が増大していかざるを得ない。グローバル化の中で「国家」の役割はむしろ大きくなっていくのである。覇権国家アメリカに忠実に従って、自らの「国益」を見失ってきた我が日本は、重大な局面を迎えることになるだろう。